

2021年4-6月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より9月8日に発表された2021年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月17日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2021~2022年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2021年度は同+3.1%、2022年度は同+2.7%と予測します。前回見通し(1次QE後、8月17日)から、2021年度を下方修正、2022年度は予測値の変更はありません。

2021年4-6月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから上方修正され、実質季調済前期比+0.3%→+0.5%(同年率+1.3%→+1.9%)となった。内訳をみると、民間企業設備(同+1.7%→同+2.3%)や政府最終消費支出(同+0.5%→同+1.3%)が上方修正された影響が大きい。

2021年7-9月期の実質GDP成長率の予測値は、実質季調済前期比0.0%と、4回目の緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大を背景に消費が下振れし、前回見通し(1次QE後、8月17日)の同+0.3%から下方修正する。

2021年度後半から2022年度半ばにかけて、国内の経済活動は、ワクチン接種や治療薬などにより段階的に正常化するほか、コロナ危機下で積み上がった貯蓄の一部も消費に向かうことから、潜在成長率を上回るペースでの回復を見込む。2022年度半ば以降は、経済の自律的な回復へのシフトが本格化するだろう。

以上を踏まえ、2021年度の実質GDP成長率は前年度比+3.1%と、前回見通し(1次QE後、8月17日)から0.1%ポイント下方修正する。2022年度は同+2.7%と前回から予測の変更はない。GDPがコロナ危機前の水準(2019年10-12月期)を回復するのは2022年前半となろう。

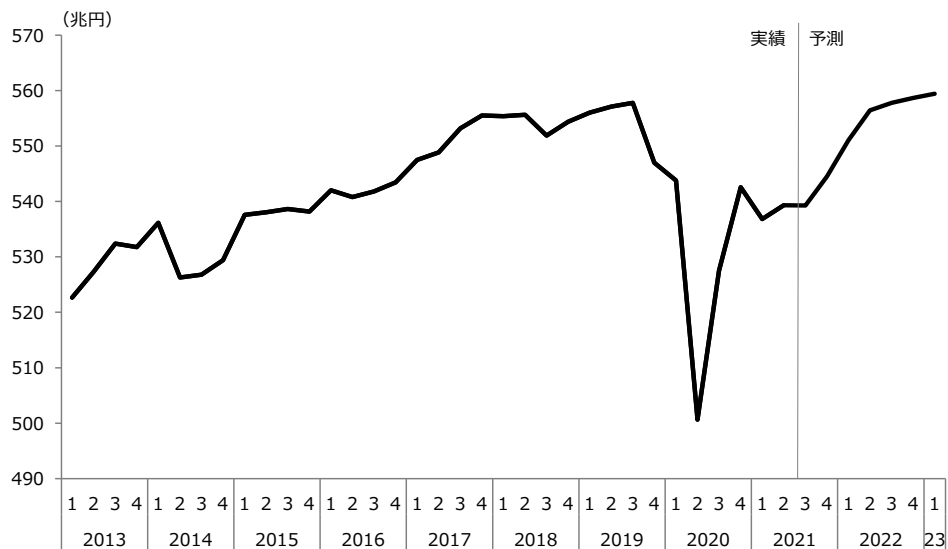
図表1 2021～2022年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲ 0.5	***	▲ 4.4	***	3.1	***	2.7	***
内需	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 3.8	2.5	2.5	2.7	2.7
民需	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 6.3	▲ 4.7	3.1	2.2	3.8	2.8
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 3.2	3.3	1.8	4.2	2.3
民間住宅投資	2.5	0.1	▲ 7.2	▲ 0.3	0.8	0.0	▲ 1.7	▲ 0.1
民間企業設備	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 1.1	4.3	0.7	3.1	0.5
民間在庫投資	***	0.0	***	▲ 0.2	***	▲ 0.2	***	0.2
公需	2.0	0.5	3.5	0.9	0.9	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
政府最終消費支出	2.0	0.4	3.4	0.7	1.2	0.3	▲ 1.0	▲ 0.2
公的固定資本形成	1.5	0.1	4.2	0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	1.8	0.1
外需(純輸出)	***	▲ 0.4	***	▲ 0.6	***	0.7	***	▲ 0.0
輸出	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 10.4	▲ 1.8	12.9	2.2	1.1	0.2
輸入	0.2	0.0	▲ 6.8	1.2	8.7	1.6	1.1	0.2
名目GDP	0.3	***	▲ 3.9	***	2.6	***	3.6	***

図表2 日本の四半期別実質GDP成長率予測

		実績								予測				
		2020				2021				2022				2023
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	-0.6%	-7.9%	5.4%	2.8%	-1.1%	0.5%	0.0%	1.0%	1.2%	1.0%	0.2%	0.2%	0.1%
	前期比年率	-2.3%	-28.1%	23.2%	11.9%	-4.2%	1.9%	0.0%	3.9%	4.9%	4.0%	1.0%	0.6%	0.5%
	前年比	-4.6%				2.1%				3.0%				
	前年度比	-0.5%	-4.4%				3.1%				2.7%			

図表3 日本の実質GDP見通し



本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター

電話:03-6858-2717

メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

メール:media@mri.co.jp
